

事柄を聞かれて答えられなくても恥ずかしく感じる必要は全然ありません。専門家につなぐことができれば100点です。問いかけてつなぐことが皆さんの仕事です」と職員にアドバイス。企業にとって身近な存在である市役所職員の役割を、掘り起こしに限定し、やるべきことやできなくてもいいことを明確にした。

最初は、事業承継に課題を抱えていそうな事業者を富永コーディネーターとともに訪問。経営者の悩みをどのように引き出し、どのように整理し、どこにつなげば対応できるかといった、支援のコツを体得していった。

職員自身が事業承継診断を実施し、後工程のネットワークにつなぐ

本来、磐田市役所の事業承継支援担当者は2名。しかし企業訪問を行っている産業政策課では、12名の職員全員が、ヒアリングの中で事業承継の悩みに気づき、向き合う気風が育ってきたという。中小機構関東本部の支援に対し、「専門的な知識がなくても、事業承継の掘り起こしができることがわかったが、支援のペースメーカーとして富永コーディネーターの存在はありがたかった」と前山主事。職員自身が市内事業者にも事業承継診断を実施し(2021.1.31までの累計で70件)、後継者がいない事業者には静岡県事業引継ぎ支援センターを紹介したり、事業承継を何から始めていいかわからない事業者には、中小機構の専門家派遣を勧め、事業承継計画の策定をサポートしたりするなど、支援のネットワークを構築していった。

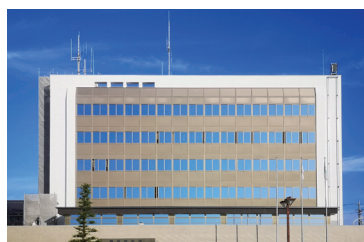


産業部 産業政策課の皆さま、中小機構関東本部の富永コーディネーターと窓原課長代理

事業承継支援をきっかけに事業者との関係性も変化

磐田市役所の産業政策課の強みは、企業訪問1,000件を当たり前としているところ。事業者との接触頻度を増やし、日頃から信頼関係を構築していることが事業承継支援のベースとなっている。

中小機構関東本部の支援について、「何をするにしても人が動かなくてはという磐田市のモットーに、実践型の指導がマッチした」と前山主事は語る。「ある経営者の方は、何度か訪問するうちに、ぽつりぽつりと悩みや将来のビジョンを打ち明けてくれるようになりました。ご家族さえ、社長がそのようなことを考えていたとは知らなかったそうです。以来、後継者の方も講習会や交流会に参加するなど、事業承継に前向きに取り組まれています。自分も事業承継の支援を通じて事業者とより深く関われるようになったと感じています」(前山主事)。



支援機関概要

磐田市 産業部 産業政策課

所在地：静岡県磐田市市府台3-1

職員数：12名

市内事業所数：2,640事業所(従業員数5名以上)※

※2015年 現在

<中小機構へのお問い合わせはこちら>地域本部一覧

- | | | |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| ●北海道本部 連携推進課 TEL:011-210-7473 | ●関東本部 連携推進課 TEL:03-6459-0074 | ●中国本部 連携支援課 TEL:082-502-6688 |
| ●東北本部 連携支援課 TEL:022-399-9058 | ●中部本部 連携推進課 TEL:052-201-3009 | ●四国本部 連携支援課 TEL:087-811-3321 |
| | ●北陸本部 連携推進課 TEL:076-223-6100 | ●九州本部 連携推進課 TEL:092-260-1355 |
| | ●近畿本部 連携推進課 TEL:06-6264-8621 | ●沖縄事務所 TEL:098-859-7566 |